



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 セブンシーズホールディングス株式会社
コード番号 3750 URL <http://www.sshd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤堂 裕隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 関 裕司

TEL 03-5771-8531

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,465	38.1	15	—	11	—	96	—
25年3月期第2四半期	1,060	△26.5	△231	—	△250	—	△11	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 96百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △30百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	117.31	—
25年3月期第2四半期	△16.86	—

※平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	3,206	1,885	58.8	2,281.83
25年3月期	2,686	1,789	66.6	2,164.51

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,885百万円 25年3月期 1,789百万円

※平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	51.1	250	—	150	—	221	45.1	267.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を実施しております。平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期2Q	974,988 株	25年3月期	974,988 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	148,480 株	25年3月期	148,464 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	826,516 株	25年3月期2Q	685,117 株
----------	-----------	----------	-----------

※平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）のわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により円高の是正や株価の持ち直しがある一方、新興国経済の減速がみられ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は1,465百万円（前年同四半期比38.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔メディア&マーケティング事業〕

雑誌に係る広告収入が想定より増加となり、過去に委託した出版物の返品は想定内となりました。その結果、売上高は611百万円（前年同四半期比39.2%増）となりました。

〔カードソリューション事業〕

タクシー会社向けカード決済端末サービスは、新規導入及び夏季のタクシー利用者数増加もあったことから順調に推移した結果、売上高は385百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

〔サービサー事業〕

債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を取得し、同法に定める債権回収会社として債権の買取り及び回収業務を行った結果、売上高468百万円（前年同四半期は2百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益15百万円（前年同四半期は営業損失231百万円）、経常利益11百万円（前年同四半期は経常損失250百万円）、四半期純利益は96百万円（前年同四半期は四半期純損失11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ449百万円増加いたしました。これは主に買取債権が498百万円増加したことによるものです。固定資産は345百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が81百万円増加したことによるものであります。繰延資産は20百万円となりました。

この結果、総資産は、3,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ520百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ422百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が530百万円増加したことによるものであります。固定負債は14百万円となりました。

この結果、負債合計は、1,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、本日公表の「繰延税金資産の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益15百万円を計上しておりますが、平成20年3月期から平成25年3月期まで継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。

当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

①メディア&マーケティング事業

メディア（出版）事業においては、これまでの自社媒体を出版する事業モデルから、出版コンサルティング事業、雑誌販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしております。出版物の返品リスクを排除し、安定的な収益基盤を有する事業モデルへと転換を実現しており、コンビニエンスストア向け商材や営業代行事業を強化し、安定的な収益が見込める事業を展開してまいります。

②カードソリューション事業

当事業においては、平成23年3月期第1四半期連結累計期間より黒字化を実現しております。引き続き営業強化を行うことに加え、更なる収益向上に向け、決済メニューの多様化及び新規顧客の獲得を行ってまいります

③サービサー事業

法務大臣許可を平成24年5月10日に取得し、大規模なシステム及び人員体制が要求される小口債権は取扱せず、不動産担保付債権を主とした債権の買取り及び回収業務を行っております。債権の取得はおおむね予定通りに推移しているため、一定期間で取得債権を回収し、安定して収益を上げられるよう鋭意努力してまいります

④経費削減

経費全般について全面的な見直しを行い、固定費の圧縮を実施しております。

各事業における上記の施策を講じることにより、収益性の改善を図っております。また、事業効率の向上及び固定費削減、法務関連費用、人的資源の再編等も含めたコスト削減も必要に応じて実施していく予定であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、四半期連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277, 922	434, 151
売掛金	816, 622	421, 248
買取債権	731, 692	1, 229, 967
たな卸資産	26, 560	33, 269
未収入金	463, 118	620, 746
その他	80, 631	107, 859
貸倒引当金	△4, 704	△5, 899
流動資産合計	2, 391, 843	2, 841, 344
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 419	3, 819
工具、器具及び備品（純額）	185, 214	161, 535
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	187, 633	165, 354
無形固定資産		
のれん	49, 962	42, 824
その他	13, 526	13, 562
無形固定資産合計	63, 488	56, 387
投資その他の資産		
破産更生債権等	337, 594	336, 994
その他	29, 880	135, 134
貸倒引当金	△350, 491	△348, 534
投資その他の資産合計	16, 983	123, 593
固定資産合計	268, 105	345, 335
繰延資産	26, 944	20, 245
資産合計	2, 686, 894	3, 206, 926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286, 123	278, 739
短期借入金	—	530, 000
未払費用	274, 419	262, 576
その他	323, 693	235, 550
流動負債合計	884, 235	1, 306, 866
固定負債		
退職給付引当金	13, 636	14, 113
固定負債合計	13, 636	14, 113
負債合計	897, 872	1, 320, 980
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 668, 857	3, 668, 857
資本剰余金	1, 265, 950	1, 265, 950
利益剰余金	△277, 325	△180, 367
自己株式	△2, 868, 460	△2, 868, 493
株主資本合計	1, 789, 021	1, 885, 946
純資産合計	1, 789, 021	1, 885, 946
負債純資産合計	2, 686, 894	3, 206, 926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	1, 060, 879	1, 465, 525
売上原価	829, 891	1, 099, 171
売上総利益	230, 987	366, 353
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	148, 450	117, 369
その他	313, 706	233, 406
販売費及び一般管理費合計	462, 156	350, 775
営業利益又は営業損失 (△)	△231, 169	15, 577
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	34, 494	1, 912
その他	25, 084	3, 477
営業外収益合計	59, 579	5, 389
営業外費用		
創立費償却	2, 996	2, 996
開業費償却	3, 085	3, 702
その他	72, 913	2, 448
営業外費用合計	78, 995	9, 146
経常利益又は経常損失 (△)	△250, 585	11, 820
特別利益		
関係会社株式売却益	197, 245	—
受取設備負担金	35, 355	—
その他	21, 886	47
特別利益合計	254, 486	47
特別損失		
和解金	10, 852	—
その他	2, 875	962
特別損失合計	13, 727	962
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△9, 826	10, 905
法人税、住民税及び事業税	1, 725	5, 371
法人税等調整額	—	△91, 424
法人税等合計	1, 725	△86, 052
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△11, 551	96, 958
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△11, 551	96, 958

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△11, 551	96, 958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29, 666	—
為替換算調整勘定	△48, 618	—
その他の包括利益合計	△18, 952	—
四半期包括利益	△30, 504	96, 958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30, 504	96, 958

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,826	10,905
減価償却費	69,715	30,525
のれん償却額	49,397	7,137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,504	△761
返品債権特別勘定引当金の増減額(△は減少)	△18,410	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△20,800	—
受取利息及び受取配当金	△253	△45
支払利息	24,400	989
株式交付費	12,416	—
為替差損益(△は益)	35,563	1,294
投資有価証券売却益	△18,230	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△197,245	—
売上債権の増減額(△は増加)	103,681	395,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,264	△6,709
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,907	△7,384
買取債権の増減額(△は増加)	△178,298	△498,274
その他	52,652	△254,391
小計	△186,385	△321,340
利息及び配当金の受取額	253	5
利息の支払額	△24,146	△626
賃貸費用の支払額	—	△104
法人税等の支払額	△1,937	△9,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△212,215	△331,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,521	△6,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△30,948	—
貸付金の回収による収入	32,392	—
設備負担金による収入	35,355	—
その他	4,167	△28,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,444	△35,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,798	530,000
長期借入金の返済による支出	△46,796	—
リース債務の返済による支出	△4,120	△6,280
株式の発行による収入	401,633	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,917	523,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,083	△1,294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,062	155,628
現金及び現金同等物の期首残高	211,293	276,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	265,355	431,701

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア& マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	439,432	368,631	250,593	2,220	1,060,879	—	1,060,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	439,432	368,631	250,593	2,220	1,060,879	—	1,060,879
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△185,315	47,600	20,189	△40,392	△157,918	△73,250	△231,169

(注) 1 セグメント利益の調整額△73,250千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

DR Fortress, LLC (米国) 全株式を売却し連結範囲から除外したことに伴い、「データセンター事業」セグメントにおいて、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において、331,571千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア& マーケティング事業	カードソリューション事業	サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	611,508	385,533	468,482	1,465,525	—	1,465,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	611,508	385,533	468,482	1,465,525	—	1,465,525
セグメント利益又は セグメント損失(△)	11,959	67,626	△1,897	77,688	△62,110	15,577

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△62,110千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、データセンター事業を営むDR Fortress, LLCを売却したことにより、同事業から撤退しております。